

2019 年度中間期決算 会社説明会: 主な質疑応答

Q: 顧客部門収益が好調であった要因と今後の持続可能性。特にトップラインについて、厳しい市場環境の中でどのように収益を上げたのか。

A: リテール・事業法人カンパニーは、法人の預貸利鞘悪化と個人の資産運用関連手数料の減収等により粗利益は苦戦したが、特に後者については一部改善の兆しも出てきている。5ヵ年計画で示した通り、まずは経費削減に取り組むと共に、預かり資産増強等、個人運用ビジネスについてもしっかりとやっていきたい。

大企業・金融・公共法人カンパニーは、みずほの強みであるソリューション力をしっかりと発揮出来た。特に、政策保有株式の削減交渉が厳しくなる中、長年の取引関係を踏まえた丁寧な交渉を行う中で、大型案件を含めたビジネスチャンスを取込むことが出来た。これは、コーポレートファイナンス分野におけるみずほの強みを、銀証連携あるいは内外連携を通じて発揮できたとも言える。

グローバルコーポレートカンパニーは、大型のソリューション案件獲得もさることながら、アジアを中心にトランザクションバンキングが引き続き好調。また、昨年度下期からの貸出平残の増加も収益に寄与している。足下のドル金利低下は、下期収益のネガティブ要因となるが、それを踏まえても年度計画を上方修正している。これは、トランザクションバンキングの自力がついてきていることの、一つの証左ではないかと思う。

5ヵ年経営計画において、収益構造を安定・アップサイド・バンキングに分けて説明したが、今回の増益の殆どが安定収益で賄えており、今後の持続可能性に繋がる成果ではないかと思っている。これを受けて、下期に様々な不確定要因がある中で、敢えて業務純益を+200 億円と上方修正した。新勘定系システムの償却がフルに効いてくる等、経費増加要素もあるが、そういったものを打ち返せるように、気を緩ませることなく、しっかりやっていきたい。

Q: 新規制完全適用ベースの CET1 比率が、政策保有株式に対するヘッジ効果もあり、大きく改善しているが、どう評価しているか。また資本活用フェーズへの転換時期については、どう考えればよいか。

A: 我々の資本政策の基本的な考え方は、新規制完全適用ベースにおいて、リーマンショック並みのストレスが発生した場合でも安定配当を維持し、営業活動に支障を来さないよう 8%という規制水準を維持していく、というもの。

上記を踏まえ、政策保有株式の含み益については、ダウンサイドへの耐性を高める観点から、当面必要なヘッジが出来たと認識しており、この部分については資本の充実とみなせると思っている。なお、将来的に期間利益を積上げていく中で、ヘッジについては落とししていくことになる。

資本活用フェーズへの転換については、我々は 9%台前半(新規制完全適用ベース)を目指すと申し上げているが、その水準にはまだ少し距離があるし、実際に資本活用として株主還元を拡充するためには、もう少し資本余力を持つ必要があることは従来から申し上げている通り。現状、ストレスをかけた上でも、8%をキープできるようになってはいるが、だからすぐに資本活用フェーズだ、とは考えていない。また、成長投資

といっても規模は様々であるし、投資機会が大事なので、一切何も成長投資を行わないわけではない。要するに資本活用については、白か黒かという二者択一ではなく、当然にして多少幅がある中で考えている。

Q 新人事戦略において、社員の能力を高める方針とあるが、人材の流出リスクもあるし、リテインのためのコストもかかるのではないか。リスク・リターンについての考えを教えてください。

A: 金融の世界は人材の流動性が高い。専門性やパフォーマンスに確り報いられるような人事制度を整えることが有能な人材のリテンションに繋がる。今回の施策はそういった事に対応する効果がある。また、社内外の兼業・副業を認める事もリテンションという観点では重要。

専門性の議論は幅があり、一人ひとりがいかに自分の専門性に目覚めるかが重要だが、今回の新人事戦略に基づく人事制度の変更によって、いわゆるプロフェッショナルティを持った専門性の高い人材が、みずほでより働き甲斐を持つようになる事を期待している。

以上